

令和8年度 阿倍野区運営方針

【資料5】

(区長：青柳 毅)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	誰もが住みたい、住み続けたいまち「あべの」の実現
使命	区民一人ひとりの人権が尊重され、こどもから高齢者までそれぞれの視点にたった質の高いサービスと市政・区政の情報をきめ細かく提供するとともに、区民のニーズを的確に把握し、区政運営に反映します。 区民主体のまちづくり活動を支援するとともに、区民との協働により地域課題の解決と地域コミュニティづくりを推進します。
令和8年度所属運営の基本的な考え方	誰もが住みたい、住み続けたいまち「あべの」の実現に向けて、将来ビジョンに掲げた3つの柱に基づき、各取組を推進します。 特に、人のつながりを基礎とする地域コミュニティの維持・活性化や、災害に強く、犯罪や交通事故の予防など、安全・安心で活気ある魅力的なまちづくりに取り組みます。 また、教育と福祉が連携した取組を支援し、こども・若者が健やかに成長できる環境を整え、子育てしやすいまちづくりを進めます。 さらに、阿倍野区に暮らすすべての人が、人として尊重され、住みなれた地域でお互いに支え合いながら、自分らしく幸せに暮らし続けられるまちづくりに取り組みます。

重点的に取り組む経営課題						
経営課題1 人がつながり、安全・安心とにぎわいを未来につなぐまち						
	6決算額	59百万円	7予算額	65百万円	8予算額	62百万円
課題認識	1-1 - 令和6年度に策定した「阿倍野区町会加入促進アクションプラン」に基づき、町会の活動周知、加入促進を行う必要があります。 - 地域活動協議会を中心にボランティアを募りながら地域活動を行っているものの、地域活動を担う人材が不足しています。 - 地域の特性に応じた課題解決に向け、組織運営や人材育成などを支援する必要があります。 - 地域コミュニティ活性化のための事業を充実するとともに、地域活動協議会への支援を効果的に行うなど、全地域一律でなく、地域の実情に即した最適な支援を実施する必要があります。 1-2 - 巨大地震発生後の避難について、在宅避難を可能にする家庭内備蓄の周知、避難所運営の仕組みや町会を中心とする自主防災組織との日頃からのつながりの重要性などについて引き続き周知を行う必要があります。 - まちなか防災訓練では、地域住民の参加はあるものの、参加者の固定化や若い世代の参加者が少ないなどの課題を解消し、幅広い世代の参加につながるよう、周知や事業内容の工夫を行う必要があります。 - 阿倍野区における外国人住民の占める割合が増加しており、災害時の避難所における外国人住民の受け入れ体制を整える必要があります。 - 大災害発生を想定して、自助・共助の重要性を周知、若年者層の防災意識を高めていく必要があります。 1-3 - 特殊詐欺被害件数は、増加傾向であり、また手口が巧妙化・悪質化している状況であり、注意喚起が必要です。 - 自転車関連事故の発生状況等をふまえ、交通ルールの遵守・正しい交通マナーの実践・ヘルメット着用の啓発等を行う必要があります。 - 安全な歩行空間の確保のため、放置自転車の減少に向け、地域とともに啓発活動等を継続的に実施する必要があります。 1-4 - 都市景観資源等、多数の魅力的なスポットについて積極的にアピールし、にぎわい創出に向け、区内全域の回遊性を高める必要があります。					

主な戦略 (課題解決の方策)	1-1 つながりのあるまちづくりの推進	
	1-2 災害に強いまちづくりの推進	
	1-3 犯罪や交通事故を防ぐまちづくりの推進	
	1-4 魅力あふれるまちづくりの推進	
評価指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度を示した指標)	1-1 事業等の参加者アンケートで、身近な地域でのつながりを実感していると回答した割合：75%以上	
	1-2 事業等の参加者アンケートで、災害に備えて、日頃の備えができていると思うと回答した割合：70%以上	
	1-3 事業等の参加者アンケートで、区役所が警察等と連携して行う防犯・交通安全の各種取組を総合的にみて、街頭犯罪抑止や交通事故防止に役立っていると感じると回答した割合：80%以上	
	1-4 事業等の参加者アンケートで、地域住民・企業等との協働によるにぎわいづくりの取組により「魅力あるまちとなっている」と感じると回答した割合：70%以上	
評価指標 の達成状況	8年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績

経営課題2 こども・若者たちがのびやかに成長できるまち

	6決算額	35百万円	7予算額	46百万円	8予算額	48百万円
課題認識	2-1 ・こどもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、子育てに関する様々な情報が必要な方に届くようにより効果的に発信するとともに、子育て支援者のネットワーク構築を支援する必要があります。 ・子育て家庭が抱える課題は複雑多様化しているため、専門家に気軽に相談できる場を提供する必要があります。 ・地域でのこどもの見守り体制の維持のためにも、引き続き保育園等との連携体制を維持する必要があります。 ・3か月児健診時において、母乳に関する相談が約3割を占め、相談内容として多い状況となっています。母乳の専門的な相談には、保健師や栄養士だけではなく、専門家である助産師による指導が必要です。 2-2 ・区内の小中学校について、「生きる力」を育む要素とされている学力は全体的に高い水準にあります。体力についても学力と同様の水準をめざすためには、学校が行う体力向上の取組への支援が必要です。 ・諸外国からの転入者が区内小中学校でも増えていることや、グローバル化が進み多文化共生が求められる社会において、国際共通語である英語力を身に付けることはこどもの可能性を広げることにともつながり重要であることから、低学年から英語に親しむための機会を提供するなど、将来を見据えた英語教育支援が必要です。 ・いじめ、不登校などの問題解決を図るため、引きつづき取り組む必要があります。					
主な戦略 (課題解決の方策)	2-1 全てのこどもたちが幸せに成長できる、子育てしやすい環境づくりの推進					
	2-2 時代の変化に対応した学校教育の推進					
評価指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度を示した指標)	2-1 子育て支援関係事業の参加者アンケートで「阿倍野区は安心して子育てしやすく、こども・青少年が健やかに育つ環境であると感じる」と回答した割合：75%以上					
	2-2 保護者等へのアンケートで各教育支援事業の取組が有効であると感じると回答した割合：80%以上					
評価指標 の達成状況	8年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績				

経営課題3 誰もが自分らしく幸せに暮らし続けられるまち

		6 決算額	39百万円	7 予算額	36百万円	8 予算額	37百万円
課題認識	3-1	・区内各地域で異なる福祉課題を把握し、それぞれのニーズに合った公的サービスに迅速につなげ、誰もが幸せに暮らせるように地域でお互いが支え合う福祉コミュニティを醸成する必要があります。 ・各地域における要援護者や複合的な課題を抱える世帯の増加が見込まれる中、身近な地域での支援体制を強化する必要があります。 ・地域福祉を具体化するためには、住民をはじめ、地域の団体や企業、関係する機関等、多様な主体と行政が連携して、協働しあう社会を創造していく必要があります。					
	3-2	・多様な年代の新規参加者の参加を促すため、魅力的なウォーキングイベントを企画するとともに、より効果的な情報発信が必要です。 ・区民の健康づくりを主体的に担っていただけるサポーターを育成する必要があります。また、サポーターの知識の向上とモチベーションの向上が必要です。 ・特に、未就学児の食事に対する保護者の不安や心配事の解決が重要であり、保育施設や幼稚園、学校をつなぐネットワークを確立・強化し、地域に密着した食育を推進する必要があります。 ・こどもの保護者向けに、正しい知識と健全な食生活の普及啓発を行う必要があります。					
	主な戦略 (課題解決の方策)	3-1 みんなで支えあう地域づくりと相談支援体制づくりの推進 3-2 地域ぐるみで、誰もが元気に暮らせる健康づくりの推進					
	評価指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度合を示した指標)	3-1 地域福祉関連行事の参加者アンケートで、地域で支援を必要としている人に必要な支援が行き届く地域社会になっていると感じると回答した割合：80%以上 3-2 健康づくりイベントの参加者アンケートで、運動習慣がある（週2回以上、1回30分以上の運動を1年以上継続している）と回答した割合：40%以上					
評価指標 の達成状況	8年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成						前年度実績

自己評価 (運営方針全体の 定性評価)	
---------------------------	--

今後の方針	
-------	--

経営課題2【こども・若者たちがのびやかに成長できるまち】

ニーズを的確にとらえた子育てしやすいまちづくりと学校教育のサポートをめざし、保護者・地域・学校園が連携し、こども・若者たちを健やかに育む取組を支援します。

【主なSDGsゴール】



めざす成果及び戦略 2-1

【全てのこどもたちが幸せに成長できる、子育てしやすい環境づくり】

【現状と課題】

- ・少子化・核家族化が進む中、地域のつながりの希薄化等により、保護者が子育ての不安や悩みを抱えたまま孤立するなど、こどもとその家庭を取り巻く状況は大きく変化しています。
- ・保護者は様々な問題や悩みを抱えており、それらが子育てに対する保護者の負担感、不安感に繋がっています。また、こどもたちも学校に馴染めない等の様々な悩みを抱えています。
- ・児童虐待の相談対応件数が増加し、内容の複雑化・深刻化が進んでいます。
- ・子育て支援ニーズは複雑多様化しており、そのニーズにきめ細かく対応する必要があります。
- ・児童虐待等の相談対応をするためには、教育機関や児童福祉機関等と連携し、児童虐待の防止、早期発見、アフターケア等、各々の段階に応じた施策の総合的な展開が必要です。
- ・妊娠から子育て期までの切れ目のない相談支援を行うため、個々に応じた助言や指導を行い、相談者一人一人に対する安定した支援の継続が必要です。

【中期的な取組の方向性】

引き続き、多様化する子育て世代のニーズに対応した各種事業を継続して実施します。また、児童虐待や不登校など悩みを抱える保護者やこどもたちに対し、専門技術や知識を有する職員を配置して相談体制を充実するとともに、教育と福祉との連携等、関係機関と連携しながら効果的な支援に努めます。

【評価指標】

子育て支援関係事業の参加者アンケートで「阿倍野区は安心して子育てしやすく、こども・青少年が健やかに育つ環境であると感じる」と回答した割合：75%以上

7年度	8年度	9年度	10年度

具体的取組2-1-1【子育て支援サービスの充実】

【現状と課題】

- ・こどもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、子育てに関する様々な情報が必要な方に届くようにより効果的に発信するとともに、子育て支援者のネットワーク構築を支援する必要があります。
- ・子育て家庭が抱える課題は複雑多様化しているため、専門家に気軽に相談できる場を提供する必要があります。
- ・発達が気になる子どものライフステージに応じた支援を行う必要があります。

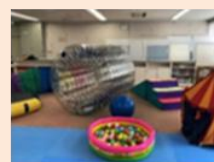
【概要】

- ・未就学児とその保護者に支援を行うとともに、子育て支援者のスキルアップとネットワーク構築を支援します。
- ・子育てに関する情報を集約し、より多くの区民に提供します。
- ・学校になじめない等、さまざまな問題や悩みを抱えるこどもとその保護者の相談に専門的な資格を持った相談員が対応するとともに、気軽に相談できる居場所を引き続き開設します。
- ・専門家によるカウンセリングや助言指導を受けることができる事業を実施することで、発達が気になる子の支援を充実し、身近に相談できる場を確保し仲間づくりを支援します。

【7予算】13,384,000円 【8算定予算】13,711,000円



【あべの子育てマップ】



【親子の居場所「ぴああべのん」の様子】

主な取組	8年度計画	8年度実績
あべの子育てマップ(子育て情報)・子育てミニニュースの発行	1回・6回	
子育て講演会の開催	1回	
子育てに関する相談(不登校を含む)【オンライン併用】	随時	
発達が気になる親子の居場所「ぴあ・あべのん」、不登校児等の居場所「ぴあ・ほーむa」の開設	各週1回	
専門家(作業療法士・理学療法士・言語聴覚士)による助言指導	40回程度	

具体的取組2-1-2 【児童虐待防止対策の促進】

【現状と課題】

・令和2年度に開始した児童虐待防止アウトリーチ事業により、区役所と保育園等の連携体制が一定構築されました。その結果、保育園等からの自発的な相談が寄せられるようになり、見守りが必要な家庭への個別支援の必要性が高まっています。
・地域でのこどもの見守り体制の維持のためにも、引き続き保育園等との連携体制を維持する必要があります。

【概要】

・潜在的に虐待リスクの高い家庭等の早期発見・早期対応を行うとともに、虐待リスクの高い家庭の保護者及び児童に対して家庭訪問等による個別支援を強化するため、主として相談業務を行う専門員として社会福祉士等の高度な専門技術や知識を有する職員を配置し、虐待リスクの軽減・解消を図ります。
・虐待を受けているこどもをはじめとする支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関等がそのこども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応するための協議会を運営します。

【7予算】16,193,000円 【8算定予算】16,883,000円



【児童虐待防止月間の取組の様子】

【児童虐待防止啓発ビラと啓発物品】

主な取組	8年度計画	8年度実績
学校、幼稚園、保育施設等の訪問	3～4か月に1回	
家庭訪問	随時	
来所面接等	随時	
学校、幼稚園、保育施設等との協議、情報共有、対応助言等	随時	
要保護児童対策地域協議会等の開催	12回以上	

具体的取組2-1-3 妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援

【現状と課題】

・3か月児健診時において、母乳に関する相談が約3割を占め、相談内容として多い状況となっています。母乳の専門的な相談には、保健師や栄養士だけではなく、専門家である助産師による指導が必要です。
・発達障がいに対する保護者の意識や認識も高まり、心理相談員への相談件数は大きく増加した状況が続いています。地域の保育施設等との連携も深まり、心理相談窓口としての認知度も高まっています。

【概要】

・妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援を充実させるため、周産期ケアや母体管理の専門家である助産師による専門相談を行います。
・発達に課題のあるこどもと保護者が速やかに診断・医療につながるよう、臨床心理士等による継続的な専門相談を行うとともに、保育施設や幼稚園との連携を図ります。



【7予算】9,114,000円 【8算定予算】9,202,000円

【子育て情報コーナーの様子】

主な取組	8年度計画	8年度実績
助産師による専門相談(月1回 3か月児健診に併設)	12回	
妊婦教室の開催	28回	
乳幼児健診時等心理・発達相談	65回	
4,5歳児発達相談	12回	
保育施設、幼稚園での巡回心理相談	随時	

めざす成果及び戦略 2-2 【時代の変化に対応した学校教育の推進】

【現状と課題】

- ・区内の小中学校について、学力は全体的に高い水準にありますが、体力については全国平均に近づいているものの、全国平均を上回る状況ではありません。
- ・区内の小中学校への諸外国からの転入者が増えておりグローバル化が進んでいます。
- ・「生きる力」を育む要素とされている学力と体力の向上は、本市教育行政の最優先課題の一つでもありこどもたちの利益のために重要です。
- ・グローバル化が進み多文化共生が求められる社会において、国際共通語である英語力を身に付けることはこどもの可能性を広げることにもつながり重要です。

【中期的な取組の方向性】

小中学校が教育委員会と共に実施する取組に加え、市内では高い水準にある学力のさらなる向上や過去と比較して低下している体力の向上を支援するとともに、一段とグローバル化が進むと見込まれる将来を見据えた英語教育支援や、文化芸術に関する教育活動、民間企業・大学などと連携した教育活動など、さまざまな体験ができる教育環境をととのえ、こどもたちが自己肯定感を高めながらステップアップしていけるよう支援します。

【評価指標】

保護者等へのアンケートで各教育支援事業の取組が有効であると感じると回答した割合：80%以上

7年度	8年度	9年度	10年度

具体的取組2-2-1 学校園の取組やこどもの能力向上のための支援

【現状と課題】

- ・区内の小中学校について、「生きる力」を育む要素とされている学力は全体的に高い水準にあります。体力についても学力と同様の水準をめざすためには、学校が行う体力向上の取組への支援が必要です。
- ・諸外国からの転入者が区内小中学校でも増えていることや、グローバル化が進み多文化共生が求められる社会において、国際共通語である英語力を身に付けることはこどもの可能性を広げることにもつながり重要であることから、低学年から英語に親しむための機会を提供するなど、将来を見据えた英語教育支援が必要です。
- ・いじめ、不登校などの問題解決を図るため、引きつづき取り組む必要があります。
- ・区内小中学校において外国籍の子どもが急増しており、その対応について学校の負担軽減などの支援が必要です。

【概要】

- ・分権型教育行政を推進するにあたり、教育会議や教育行政連絡会、アンケートなどで保護者や地域住民・学校長の意見を把握し、施策に反映します。
- ・各小中学校等教員が学校教育を推進するにあたり、必要な知識・技能等の習得を支援します。
- ・英語に親しむ企画を通じて異文化への理解を深めるとともに、運動指導員や音楽家の派遣等により体力向上及び芸術に触れる機会の提供を行います。
- ・いじめ、不登校などの問題解決を図るため、身近な相談場所として、引きつづきスクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者からの相談を受けます。
- ・各小中学校の教員が、日本語が話せない外国籍の子どもや保護者とコミュニケーションを取る際に、その一助になるような支援を行います。

【7予算】 7,552,000円 【8算定予算】 7,796,000円



【運動指導の様子】



【音楽鑑賞の様子】

主な取組	8年度計画	8年度実績
阿倍野区教育会議、阿倍野区教育行政連絡会の開催	6回	
小学校1・2年生を対象とした小学生英語レッスンの開催	29回	
運動指導員の派遣	60回	
音楽家の派遣	11回	
市全体の取組(11名)に追加してスクールカウンセラーを1名配置	1名	